

全戸配布物（広報紙など）の ポスティング導入について

令和3年4月

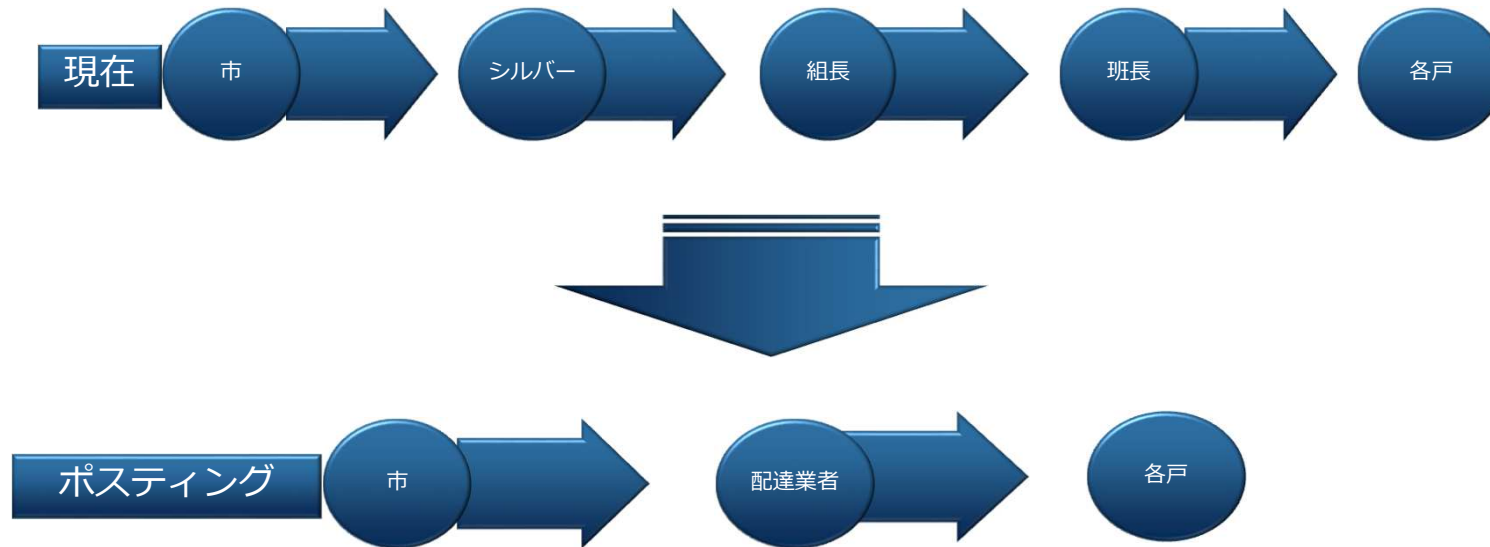
総務部庶務課

くらしと文化部市民協働推進室

広報紙など全戸配布物の ポスティングによる配布への移行

- ▶ 現在、広報紙をはじめ、市からのお知らせなどの全戸配布物は区にお願いし、各区組長・班長役員の皆様を經由し、各戸へ 順次配布しています。
- ▶ 市では、配布物のより**迅速・効率的な配布**と、区の組長・班長の皆さんの**負担軽減**などを目的として、直接各戸へ配布を行う**ポスティングを導入**することとしています。
- ▶ ポスティングの導入は、令和4年（2022年）4月を予定しています。

ポスティングの導入イメージ



- ▶ 「ポスティング」とは、チラシなど配布物を各戸の郵便受けに直接投函する手法のことです。
- ▶ ポスティングでは配布物が市から直接各戸へ配送されることにより、**組長・班長さんの手間を煩わせることなく、スピーディな配布が可能**となります。
- ▶ このポスティング方式による自治体広報等の配布は、全国的にも多くの市町村で導入されているほか、県内でも既に実施している自治体があります。

現在の課題

- **組長・班長の役員負担が大きい**…配布作業自体の負担だけでなく、誤配・不足のたびに区・市に連絡する手間や、同梱物の部数を確認し広報に組み込み作業をする手間など、負担は決して軽くはありません。
- **配布に時間がかかってしまう**…組長・班長の方が平日勤めでいらっしゃる場合などで、すぐ配布できず、やむをえず結果的に各戸への配布が遅くなってしまう場合が多くあります。（本来、市販の出版物、新聞などを例に考えると分かるように、現在のような慢性的な配達の遅れは、是非とも解消しなければならない課題です。）
- **誤配・不足などの問題が多い**…現在の配布方法では、組・班単位の梱包で発送するため、組・班情報変更（組長・班長の交代による変更や戸数の変更）の確認誤り・連絡の行き違い、封入数間違いなど、ヒューマンエラーを生みやすく、結果として誤配や不足などが生じてしまう原因となっています。
- **配られない世帯がある**…例えばアパートの入れ替わり等で把握が間に合わない場合や、転入されてきたばかりで区との関わりがない場合など、必ずしも区から取りまとめていただいた情報が一致せず、配達されない世帯が生じてしまう場合もあります。

実際に寄せられている声

市民の方から

- ▶ 「広報が半月以上経ってから届いた」
- ▶ 「掲載されていたイベントが既に終わっていた。」
- ▶ 「広報が届かないが区の役員が誰か分からず、関わりもない。市で直接配ってほしい。」

組長・班長の方から

- ▶ 「区に戸数変更の報告をしてあるのに、配布物の部数が合っていない」（連絡の行き違い）
- ▶ 「組長（班長）の交代が済んでいるはずなのに、まだ旧役員あてに配布物が届いた」（役員変更報告と、配布用宛先データ作成の締切日とのタイミングのずれ）
- ▶ 「市で直接各戸に配ってほしい。配布や同梱物の組み換え作業が手間。」

監査委員から（令和元年度決算審査における口頭意見）

- ▶ 「区の活動については、（中略）広報紙や各種情報の配布・回覧（中略）など市から委託・依頼されている事務が多岐にわたり（中略）区への負担が漸増している」
- ▶ 「文書配布・回覧については、情報化社会の進展や感染症の感染拡大に伴い、従来の手法とは異なった情報伝達手段の導入を検討する必要がある。」

ポスティング導入による効果

- ▶ **組長・班長の配布物に係る負担が軽減される。**
(後段の「役員負担の軽減効果」参照)
- ▶ 全戸一律の投函なので**誤配・過不足の問題が解消される。**
- ▶ 配布工程が短縮されるため**配達が格段に効率化・迅速化される。**
- ▶ 区の関わりの有無、アパート等関係なく**一律・公平に市の情報を届けられる。**
- ▶ 市から直接業者を通じて配布するので、**苦情等に関して区が仲立ちする負担が無くなる。**
- ▶ 広報紙の印刷業者や職員による仕分け・梱包の手間が無くなるため、**作業が効率化される。**
- ▶ 文書配布に係る委託料が減額となり、**コスト面でも効率化が図られる。**
(次ページ「費用対効果」参照)

ポスティング導入による費用対効果

現状の配布に要する費用項目	概算額（年間）	備考	ポスティングに要する費用項目	概算見込額（年間）	備考
市⇒組長・班長宅までの配達委託費	約330万円		ポスティングの委託費用	約650万円	※注1
広報誌へのチラシ等同梱費用	約150万円		広報へのチラシ等の挟み込み資材・作業費用	約220万円	※注2
区への文書配布委託料	約1,400万円	組長・班長が各戸へ配布していただくため、市から区に支払っている委託料	市⇒組長・班長宅への配達費用	約50万円	※注3
			区への文書配布委託料	約560万円	※注4
合計	約1,880万円		合計	約1,480万円	

年間約400万円以上の削減効果

※注1) ポスティング移行により、開始当初は配布戸数が現状よりも一時的に増えることが予想されるため、現在の配布戸数より余裕をみた積算としています。

※注2) 注1と同様に一時的な部数の増加を見込んだ積算。したがって移行後に運用する中で更に圧縮される見込みです。

※注3) 募金依頼など、別途区での取りまとめ作業が必要になるなど、ポスティングではなく、現状どおりに区を経由して配布した方が良い場合もあるため、既存の配達ルートを残すことによる委託料。

※注4) 注3のとおり、一部の文書は現在と同様に区を経由して配る必要があるため計上。ポスティング移行後も現状ルートで実施する配布物の量は現在の約8割減、配布の回数も7〜8割減となる見込みですが、実際の業務量に応じて区へ支払う文書配布委託料をいきなり8割減とした場合、区の予算運営に影響もあることから、この点を配慮し激変緩和のためにポスティングのスタート時点では6割減としています。今後数年間で、実績をみながら段階的に調整していく予定です。

役員負担の軽減効果

- 現状の配布方法の場合、実際配布作業を担っていただいているのは各区の組長・班長の役についている方々です。
- この組長・班長の皆さんの多くはお勤めされており、時間を割いて毎月文書配布にご協力いただいています。
- こうしたご協力に係る負担は「費用」としては目に見えづらいものですが、「作業時間」（まさにこれがいわゆる「手間」そのものです）として仮に積算してみた場合...

	市内の組長・班長の総数 (令和3年3月末現在)		配布作業時間/回		年間配布回数	
現在の配布方法	2,224人 (組長573人、班長1,651人)	×	1時間	×	約20回 (※1)	= 44,480時間
					約7~8割減	
ポスティング 移行後	〃	×	〃	×	約5回 (※2)	= 11,120時間

※1 令和2年までの直近3年間の、市内各区での年間配布実施回数の平均

※2 ※1の配布実績のうち、ポスティングでは実施ができない、募金依頼など区で取りまとめが必要な場合の配布物の回数

- 上記のとおり、**ポスティングに移行することで、組長・班長さんの実質的な手間は約7~8割軽減され、この軽減された作業時間を市全体で積み上げると、3万3千時間/年間を超える目に見えない時間的な負担を軽減することができます**と言えます。
- ちなみに、経済学では時間の使用・消費の有益性・効率性に関して、「機会費用」という概念があります。
- これは、複数ある選択肢のうち、同一期間内に最大利益を生む選択肢とそれ以外の選択肢との利益差を表すときに用いられる概念です。
- この「機会費用」という考え方で、現在の配布方法とポスティングを導入した場合を比較した場合、まさに現在、区役員の方々（組長・班長）が配りものに費やしている時間を、見えない「機会費用」として捉えることができます。つまり、ポスティングにより市全体でそれだけの機会費用を生み出すことができますと言えます。